

## 1. 趣旨・目的

本県では、一定の県内事業者に対して二酸化炭素排出量やその抑制方策等を盛り込んだ計画書及び実施状況届出書の作成・提出を求め、脱炭素に向けた計画的な取組を促す制度（地球温暖化対策計画書制度）を導入している。

昨今、サプライチェーン全体での脱炭素経営へのシフト等が求められる中、事業者の同意が得られた計画書及び実施状況届出書を県が公表することで、光熱費・燃料費の削減だけでなく、**①取引先の拡大、②知名度・認知度の向上、③人材獲得力の強化**といった脱炭素経営のメリットを顕在化させる。

## 2. 見直し内容

※ 併せて、提出義務が課されていない事業者による任意の作成・提出も可能とする。

事業者の同意を個別に得た上で、以下の（１）及び（２）を県のウェブページで公表する。（※）

- （１）地球温暖化対策計画書
- （２）地球温暖化対策実施状況届出書

## 3. スケジュール

- R5.3 取扱要領の改正
- R5.4～6 事業者の公表意向の確認
- R5.10頃 公表開始

【計画書の提出を要する事業者】 岩手県環境保全条例施行規則第39条

- ア 県内に設置している工場又は事業場におけるエネルギー使用量（原油換算）の合計が1,500kl/年以上
- イ 40台以上の自動車を使用

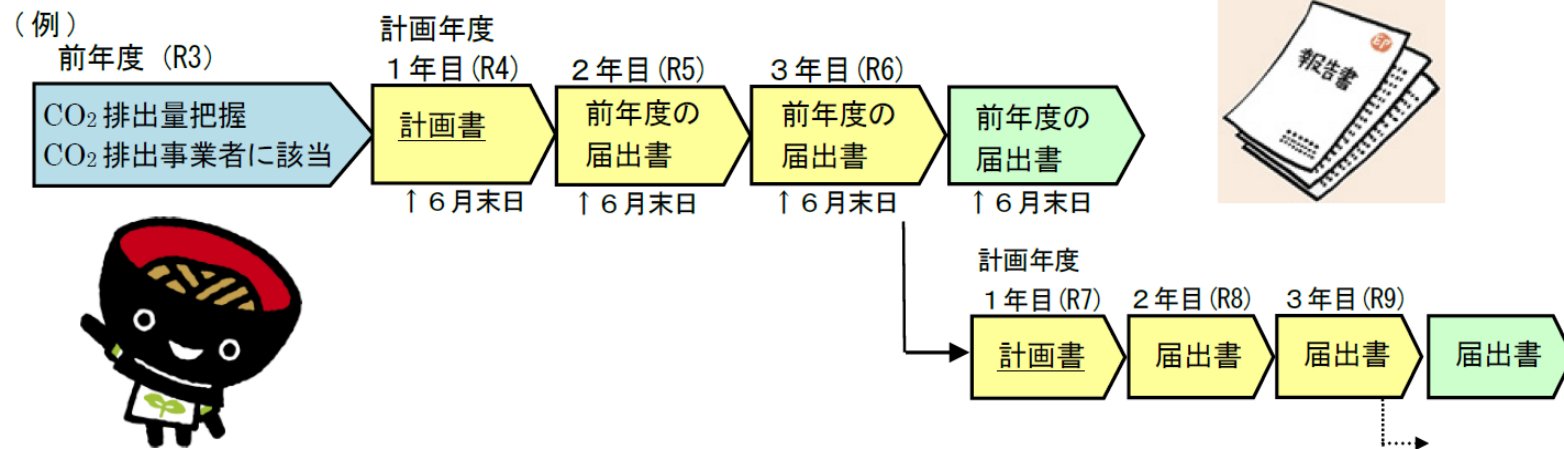
【計画書の主な記載事項】 同規則第40条

- ア 二酸化炭素の排出の状況（エネルギー使用量、二酸化炭素の排出量）
- イ 二酸化炭素の排出の抑制のための措置（目標値、具体的な取組等）
- ウ その他の地球温暖化の対策に関する事項

## 参考① 岩手県地球温暖化対策計画書制度について

地球温暖化対策の推進を図るため、県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例（以下「条例」）に基づき二酸化炭素排出量が相当程度多い事業者に対して、「地球温暖化対策計画書」の作成及び「地球温暖化対策実施状況届出書」の作成が義務付けられているものです。

地球温暖化対策計画（以下「計画書」）の作成については、二酸化炭素排出事業者に該当することとなる年度の翌年度4月1日から3年間を計画年度とし3年ごとに計画書を作成し、6月末日までに提出しなければなりません。また、地球温暖化対策実施状況届出書（以下「届出書」）の作成については、毎年度、地球温暖化対策計画書を提出した年度の翌年度から毎年度6月末日までに届出書を提出しなければなりません。

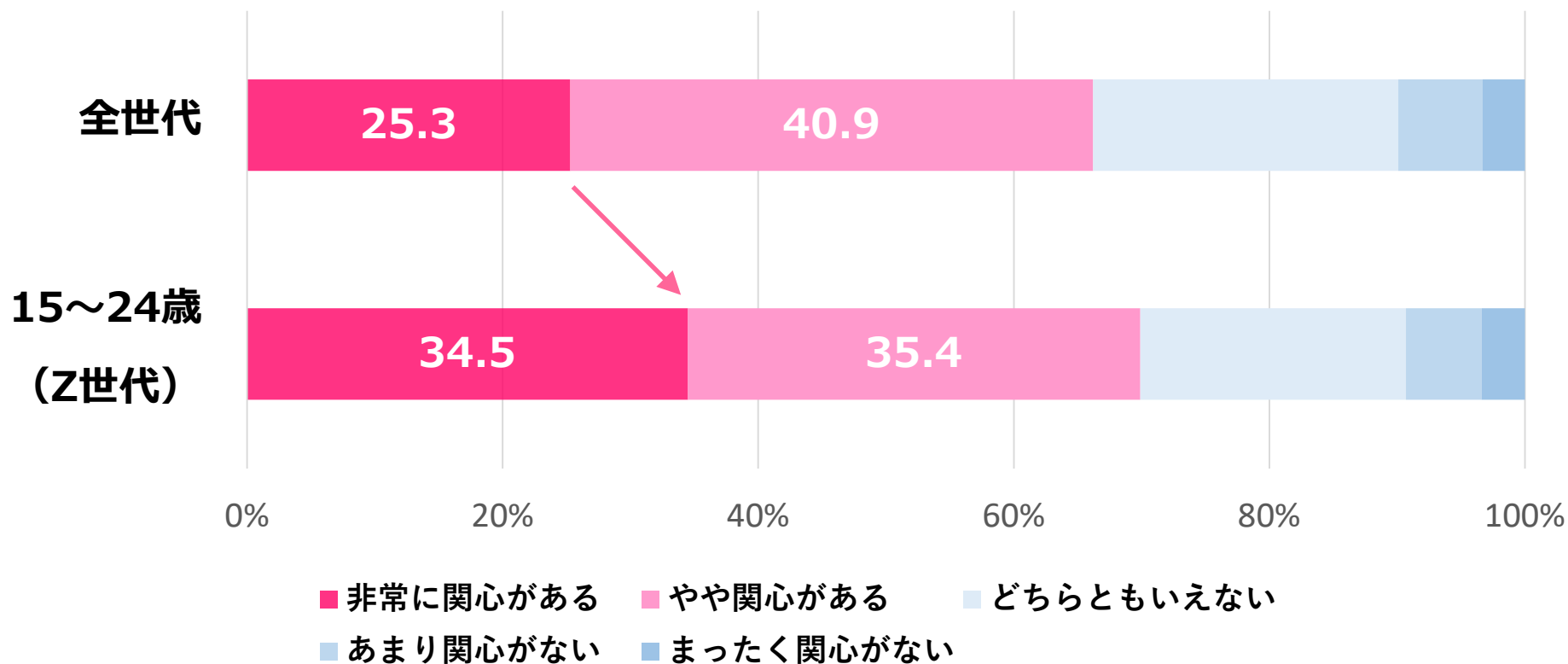


## 参考② 若年就労層の意識の変化について

近年の若年就労層は、これまでの世代とは異なる価値観を有していると言われており、**脱炭素に対する関心度も大幅に向上**しつつある。

➡ **若年就労層を獲得するために、県内事業者はどのように行動すべきか？**

### 脱炭素に対する関心度



R3.10 博報堂「生活者の脱炭素意識&アクション調査」より